

序章

インド (India).....	3
マレーシア (Malaysia).....	9
シンガポール共和国 (Republic of Singapore).....	14
ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam).....	18

第1章 インド (India)

1 概観.....	23
2 経済・雇用失業情勢.....	23
(1) 経済情勢.....	23
(2) 産業構造.....	24
(3) 雇用・失業情勢.....	24
3 雇用・失業対策.....	27
(1) 実施主体.....	27
(2) 雇用における平等の確保.....	27
(3) 職業紹介制度.....	28
(4) 各種雇用対策.....	28
(5) 職業能力開発対策.....	31
4 労働条件対策.....	33
(1) 賃金及び労働災害の動向.....	33
(2) 賃金に関する法規定.....	34
(3) 労働時間・休暇制度.....	35
(4) 解雇規制.....	36
5 労使関係施策.....	38
(1) 労使関係法の概要.....	38
(2) 労使関係団体.....	38
(3) 労働争議の発生件数.....	39
6 社会保険（労働保険を含む）制度.....	39
(1) 概要.....	39
(2) 失業保険 (Rajiv Gandhi Shramik Kalyan Yojna).....	40
(3) 年金保険.....	40
(4) 医療保険.....	44
(5) 労災保険制度.....	45
(6) 出産給付（従業員国家保険）.....	46

7 最近の動向	46
---------	----

第2章 マレーシア (Malaysia)

1 概観	48
(1) 国家の構成	48
(2) 労働法規の歴史	48
2 経済・雇用失業情勢	48
(1) 経済情勢	48
(2) 雇用・失業情勢	49
3 雇用・失業対策	50
(1) 概要	50
(2) 実施主体	51
(3) 職業紹介制度	51
(4) 一般的な雇用維持・促進施策	51
(5) 若年者雇用対策	52
(6) 高年齢者雇用対策等（退職年齢の引き上げ）	53
(7) 女性労働対策等	54
(8) 非正規労働者対策	54
(9) 外国人雇用対策	55
(10) 職業能力開発対策	57
4 労働条件対策	58
(1) 賃金及び労働時間の動向	58
(2) 最低賃金制度	59
(3) 労働時間・休暇制度	59
(4) 解雇規制	61
(5) 労働者の安全衛生	61
5 労使関係施策	62
(1) 労使関係法の概要	62
(2) 労使団体	62
(3) 労働争議の発生件数等	63
(4) 労働協約の位置付け	63
6 社会保険	63
(1) 失業保険制度	63
(2) 労災保険制度	64
(3) 年金制度	64

第3章 シンガポール共和国 (Republic of Singapore)

1 概観	65
(1) 略史	65
(2) 一般事情・政治体制	65

2	経済・雇用失業情勢	66
	(1) 経済情勢	66
	(2) 産業構造	66
	(3) 雇用・失業情勢	67
3	雇用・失業対策	71
	(1) 実施主体	71
	(2) 職業紹介制度	71
	(3) 各種雇用対策	72
	(4) 職業能力開発対策	74
4	労働条件対策	75
	(1) 賃金・労働時間及び労働災害の動向	76
	(2) 賃金制度	76
	(3) 労働時間・休暇制度	77
	(4) 解雇規制	78
5	労使関係施策	79
	(1) 労使関係法の概要	79
	(2) 労使団体	79
	(3) 労働争議の発生件数等	80
	(4) 労働協約の位置付け	80
6	社会保険等	80
	(1) 中央積立基金等	80
	(2) 介護保険制度	82
	(3) 労災保険制度	82
	(4) その他（生活保護 (Public Assistance Scheme)）	83
7	最近の動向	83
	(1) 高年齢労働者の雇用対策	83
	(2) 外国人労働者の雇用抑制	83

第4章 ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)

1	概観	85
	(1) 略史	85
	(2) 一般事情・政治体制	85
	(3) 日本との関係	86
2	経済・雇用失業情勢	87
	(1) 経済情勢	87
	(2) 産業構造	87
	(3) 雇用失業情勢	88
3	雇用・失業対策	90
	(1) 実施主体	90
	(2) 職業紹介制度	90

(3) 各種雇用対策	91
(4) 職業能力開発対策	93
4 労働条件対策	94
(1) 賃金・労働時間及び労働災害の動向	94
(2) 最低賃金制度	95
(3) 労働時間・休暇制度	96
(4) 解雇規制	97
5 労使関係施策	97
(1) 労使関係施策	97
(2) 労使団体	97
(3) 労働争議の発生件数等	98
6 社会保障	99
(1) 社会保険	99
(2) 医療保険	102
7 最近の動向	103
(1) 女性労働者の出産休暇	103
(2) 休暇期間	103
(3) 時間外労働	103
(4) ストライキの中止権限	103

2011年～2012年の海外情勢

第1章 国際機関による経済及び雇用・失業等の動向と今後の見通し

経済動向と今後の見通し

- 1 国際通貨基金 (IMF)107
- 2 経済協力開発機構 (OECD)107

雇用・失業等の動向と今後の見通し

- 1 国際通貨基金 (IMF)107
- 2 経済協力開発機構 (OECD)108

第2章 北米地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

第1節 アメリカ合衆国 (United States of America)

労働施策

- 1 経済情勢110
- 2 雇用・失業対策110
 - (1) 雇用・失業情勢110
 - (2) 雇用・失業対策の実施機関等112
 - (3) 若年者雇用対策114
 - (4) 高齢者雇用対策 (高齢者地域社会サービス雇用事業
(Senior Community Service Employment Program: SCSEP))115
 - (5) 失業保険制度等116
 - (6) 職業能力開発対策119
 - (7) 外国人労働者対策122
 - (8) 雇用における平等の確保123
- 3 労働条件対策124
 - (1) 賃金・労働時間及び労働災害の動向124
 - (2) 最低賃金制度125
 - (3) 労働時間制度125
 - (4) 労災保険制度126
 - (5) 解雇規制127
 - (6) 出産休暇及び育児休暇制度128
- 4 労使関係施策128
 - (1) 労使団体128
 - (2) 労働争議の発生件数等129
- 5 労働施策をめぐる最近の動向130
 - (1) オバマ大統領の二期目の公約130

(2) 失業保険の給付期間延長措置及び社会保障税の減税措置について	130
-----------------------------------	-----

社会保障施策

1 社会保障制度の概要	132
2 社会保険制度等	132
(1) 制度の概要	132
(2) 年金制度	132
(3) 医療保険制度等	134
3 公衆衛生施策	135
(1) 保健医療施策	135
(2) 医療施設	136
(3) 医療従事者	136
4 公的扶助制度	136
5 社会福祉施策	137
(1) 高齢者福祉施策	137
(2) 障害者福祉施策	137
(3) 児童健全育成施策	138
6 近年の動き・課題等	138
(1) 社会保障給付費 (Trust Fund) の財政状況	138
(2) オバマ政権の医療制度改革	139

第3章 欧州地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

第1節 ドイツ連邦共和国 (Federal Republic of Germany)

労働施策

1 経済情勢	141
2 雇用・失業対策	141
(1) 雇用・失業情勢	141
(2) 雇用・失業対策の実施機関	141
(3) 一般向け雇用維持・促進施策	142
(4) 若年者雇用対策	148
(5) 高齢者雇用対策	148
(6) 失業保険制度等	150
(7) 職業能力開発対策	154
(8) 外国人労働者対策	159
(9) 雇用における平等の確保	162
3 労働条件対策	163
(1) 賃金・労働時間の動向	163
(2) 最低賃金制度	164
(3) 労働時間制度	165
(4) 労災保険制度 (gesetzlichen Unfallversicherung)	167

(5) 解雇規制	171
4 出産休暇及び育児休暇制度	173
(1) 出産休暇・母性手当	173
(2) 両親手当・両親休暇	174
5 労使関係施策	175
(1) 労使団体	175
(2) 労働争議の発生件数等	175
(3) 共同決定 (Mitbestimmung)	176
(4) 労働裁判所 (Gerichte für Arbeitsachen)	176
6 労働施策をめぐる最近の動向	177
(1) 派遣労働者に対する部門別特別手当の導入	177
(2) 操業短縮助成金 (KUG) の受給期間延長	177
社会保障施策	
1 社会保障制度の概要	179
2 社会保険制度	179
(1) 年金制度 (Rentenversicherung)	179
(2) 医療保険制度 (Krankenversicherung)	180
(3) 介護保険制度 (Pflegeversicherung)	182
3 公衆衛生施策	183
(1) 行政組織等	183
(2) 医療施設	183
(3) 医療従事者	183
4 公的扶助制度	184
(1) 社会扶助 (Sozialhilfe) 全般	184
(2) 生活扶助 (Hilfe zum Lebensunterhalt)	184
(3) 基礎保障 (Grundsicherung)	184
5 社会福祉施策	184
(1) 全般	184
(2) 高齢者保健福祉施策	185
(3) 障害者福祉施策	185
6 児童家庭施策	185
(1) 母性手当 (Mutterschaftsgeld)	185
(2) 児童手当 (Kindergeld)・児童控除 (Kinderfreibetrag)・児童加算 (Kinderzuschlag) 等	185
(3) 両親休暇 (Elternzeit)・両親手当 (Elterngeld)	186
(4) 保育所整備	186
(5) 育児期間中の社会保険	186
7 近年の動き・課題・今後の展望等	186
(1) 年金改革	186
(2) 医療保険改革	187

- (3) 介護保険改革189
- (4) 児童家庭政策における改革191

第2節 フランス共和国 (French Republic)

労働施策

- 1 経済情勢193
- 2 雇用・失業対策193
 - (1) 雇用・失業情勢193
 - (2) 雇用・失業対策の実施機関等193
 - (3) 一般向け雇用維持・促進施策194
 - (4) 若年者雇用対策199
 - (5) 高齢者雇用対策203
 - (6) 障害者雇用対策203
 - (7) 失業保険制度等204
 - (8) 職業能力開発対策207
 - (9) 外国人労働者対策211
 - (10) 雇用における平等の確保213
- 3 労働条件対策213
 - (1) 賃金・労働時間及び労働災害の動向213
 - (2) 最低賃金制度213
 - (3) 労働時間制度214
 - (4) 労災保険制度216
 - (5) 解雇規制219
 - (6) 出産休暇、育児休暇制度及びその他の児童関係手当221
- 4 労使関係施策222
 - (1) 労使団体222
 - (2) 労働争議222
- 5 労働施策をめぐる最近の動向223
 - (1) 交互訓練契約による若年者の雇用促進223
 - (2) 「世代契約 (contrat de génération)」制度の創設223

社会保障施策

- 1 社会保障制度の概要224
- 2 社会保険制度等224
 - (1) 制度の概要224
 - (2) 老齢保険 (年金) 制度225
 - (3) 疾病保険制度等225
- 3 公衆衛生施策226
 - (1) 保健医療行政機関226
 - (2) 医療施設226
 - (3) 医療従事者226

4	社会扶助制度	226
	(1) 制度の種類	226
	(2) 積極的連帯収入 (RSA : Revenu de Solidarité Active)	227
	(3) 高齢者連帯手当 (ASPA : Allocation de Solidarité aux Personnes Agées)	227
	(4) 年金相当給付 (AER : Allocation Equivalent Retraite)	227
5	社会福祉施策	227
	(1) 社会福祉施策全般	227
	(2) 高齢者保健福祉施策	227
	(3) 障害者福祉施策	229
	(4) 児童健全育成施策	229
6	近年の動き・課題・今後の展望等	230
	(1) オランダ政権の基本方針	230
	(2) これまでの社会保障予算法の動向	230

第3節 英国 (United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)

労働施策

1	経済情勢	235
2	雇用・失業対策	235
	(1) 雇用・失業情勢	235
	(2) 雇用・失業対策の実施機関及び一般雇用対策	236
	(3) 各種雇用対策	237
	(4) 職業能力開発対策	240
	(5) 雇用保険制度	243
	(6) 雇用における平等の確保	246
3	労働条件対策	247
	(1) 賃金・労働時間及び労働災害の動向	247
	(2) 最低賃金制度	247
	(3) 労働時間制度	248
	(4) 労災保険制度	249
	(5) 解雇規制	249
	(6) 出産休暇及び育児休暇制度等	251
4	労使関係施策	251
	(1) 労使団体	251
	(2) 労働争議の発生件数等	252
5	労働施策をめぐる最近の動向	252
	(1) 福祉改革法 (Welfare Reform Act 2012)	252

社会保障施策

1	社会保障の概要と動向	255
2	社会保険制度等	255
	(1) 概要	255

(2) 年金制度	255
(3) 医療保健制度等	258
3 公衆衛生施策	262
(1) 地域保健サービス	262
(2) 健康増進	262
(3) 薬事	263
4 公的扶助制度	263
(1) 概要	263
(2) 最近の動き	263
5 社会福祉制度	264
(1) 高齢者を含む保健福祉サービス	264
(2) 障害者保健福祉施策	265
(3) 児童健全育成政策	266
6 財源	267
7 近年の動き、課題、今後の展望等	267

第4節 スウェーデン王国 (Kingdom of Sweden)

労働施策

1 政治・経済情勢	269
(1) 政治情勢	269
(2) 経済情勢	269
2 雇用・失業対策	270
(1) 雇用・失業情勢	270
(2) 雇用・失業対策の基本的方向性及び実施機関	270
(3) 一般雇用対策	271
(4) 職業能力開発対策	271
(5) 若年者雇用対策	272
(6) 高齢者雇用対策	273
(7) 障害者雇用対策	273
(8) 傷病者対策	273
(9) 失業保険制度	274
(10) 外国人労働者対策	275
(11) 雇用における平等の確保	276
3 労働条件対策	276
(1) 制度概要	276
(2) 賃金及び労働時間の動向	277
(3) 最低賃金制度	277
(4) 労働時間制度	277
(5) 解雇規制	278
(6) 有期雇用契約	279

(7) 派遣労働	280
(8) 労災保険制度	280
(9) 出産休暇及び育児休暇制度	280
(10) 家族介護（看取り）休暇制度	281
4 労使関係施策	281
(1) 労使団体	281
(2) 労働争議の発生件数等	282
(3) 調停庁による仲裁	282
(4) 労働裁判所	282
5 労働施策をめぐる最近の動向	282
(1) 中道右派政権の雇用労働政策	282
(2) 均等雇用に係る議論	283

社会保障施策

1 社会保障制度の概要	284
(1) 全体像	284
(2) 組織体制	284
2 社会保険制度等	284
(1) 社会保険制度	284
(2) 医療サービス	287
3 公衆衛生施策	288
(1) 保健施策	288
(2) 医療施設	288
(3) 医療従事者	288
4 社会扶助制度	288
5 社会福祉施策等	288
(1) 社会福祉施策全般	288
(2) 高齢者ケア（福祉）施策	289
(3) 障害者福祉施策	289
(4) 保育（育児）サービス	289
6 近年の動き・課題・今後の展望	290
(1) 社会保障政策の最新の動向と今後の見通し	290

第5節 欧州連合（European Union：EU）

労働施策

1 経済情勢	295
2 雇用・失業対策	295
(1) 雇用・失業情勢	295
(2) 雇用・失業対策の概要	296
(3) 欧州2020(Europe 2020)戦略の策定	297
3 労働施策をめぐる最近の動向	299

(1) 「雇用機会ある経済回復に向けて」(Towards a job-rich recovery)の公表	299
(2) 成長雇用協定(Compact for Growth and Jobs)の公表	300
(3) 年次成長概観2013・雇用に関する年次報告(案)の公表	300
(4) 若年雇用パッケージ(Youth Employment Package)の公表	301

第4章 東アジア地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

第1節 中華人民共和国(People's Republic of China)

労働施策

1 経済情勢	303
2 雇用・失業対策	303
(1) 雇用・失業情勢	303
(2) 雇用・失業対策の概要	303
(3) 各種雇用対策	304
(4) 失業給付制度	306
(5) 職業能力開発対策	307
3 労働条件対策	307
(1) 賃金・労働時間及び労働災害の動向	307
(2) 最低賃金制度	308
(3) 労働時間制度	309
(4) 休暇制度	309
(5) 労災保険制度	309
(6) 解雇規制	310
4 労使関係施策	310
(1) 労使団体	310
(2) 労働争議の発生件数等	311
5 労働施策をめぐる最近の動向	311
(1) 「招工難」(ブルーカラー労働者不足)	311
(2) 労働契約法改正の動き	312
(3) 中国政府における当面の雇用政策	313

社会保障施策

1 社会保障制度の概要	315
2 社会保険制度	315
(1) 年金制度	316
(2) 医療保険制度等	318
(3) 失業保険	321
(4) 労災保険	321
(5) 出産保険	322
3 公衆衛生施策	322
(1) 現状と対策	322

(2) 行政組織・医療提供体制	325
(3) 医療従事者	326
4 公的扶助制度	326
(1) 都市住民最低生活保障制度	326
(2) 農村最低生活保障制度	326
5 社会福祉施策	326
(1) 社会福祉一般	326
(2) 高齢者福祉	326
(3) 障害者福祉	328
(4) 児童福祉	329
6 社会保障の整備の必要性及び今後求められる対応	329
(1) 社会的弱者層に対する保障機能の必要性	329
(2) 急速な高齢化への対応の必要性	329
(3) 地域間、都市・農村間の財政調整機能	329

第2節 大韓民国 (Republic of Korea)

労働施策

1 経済情勢	330
2 雇用・失業対策	330
(1) 雇用・失業情勢	330
(2) 雇用支援サービスの主体	330
(3) 雇用支援サービス先進化の推進	331
(4) 若年者雇用対策	331
(5) 高齢者雇用対策	333
(6) 雇用保険制度	334
(7) 職業能力開発対策	334
(8) 外国人労働者対策	337
3 労働条件対策	338
(1) 賃金・労働時間及び労働災害の動向	338
(2) 最低賃金制度	339
(3) 労働時間制度	339
(4) 解雇規制	340
(5) 出産休暇及び育児休暇制度	341
(6) 賃金その他の労働条件等の差別処遇禁止	341
4 労使関係施策	342
(1) 労使団体	342
(2) 労働争議の発生件数等	342
(3) 最近の動向	342
5 労働施策をめぐる最近の動向	343

社会保障施策

1 社会保障制度の概要	344
2 社会保険制度等	344
(1) 概要	344
(2) 国民年金	344
(3) 健康保険等	344
(4) 高齢者長期療養保険	345
3 公的扶助制度	345
4 社会サービス	345
(1) 高齢者保健福祉政策	345
(2) 児童・青少年政策	346
(3) 障害者政策	348
5 公衆衛生政策	348
(1) 保健医療政策全般	348
(2) 公衆衛生の現況	349
(3) 健康増進	349
(4) 医療施設	349
(5) 医療従事者	349
6 近年の動き・課題・今後の見込み等	349

第5章 東南アジア地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

第1節 タイ王国 (Kingdom of Thailand)

労働施策

1 経済情勢	351
2 雇用・失業対策	351
(1) 雇用・失業情勢	351
(2) 雇用・失業対策	351
(3) 高齢者雇用対策	352
(4) 障害者雇用対策	352
(5) 失業保険制度	352
(6) 職業能力開発対策	352
(7) 外国人労働者対策	353
(8) 海外労働者対策	353
3 労働条件対策	354
(1) 賃金及び労働時間の動向	354
(2) 最低賃金制度	355
(3) 労働時間制度	356
(4) 解雇規制	356
(5) 出産・育児休暇制度	357

(6) 労働安全衛生施策・労働災害	357
(7) 労災保険制度	357
(8) その他	358
4 労使関係施策	358
(1) 労使団体	358
5 最近の動向	358
社会保障施策	
1 概要	360
2 社会保険制度等	360
(1) 社会保険制度の概要	360
(2) 年金制度	360
(3) 医療保障制度	361
(4) 失業保険制度	362
3 公衆衛生施策	362
(1) 医療提供体制	362
(2) 新興・再興感染症対策	362
(3) たばこ・アルコール対策	363
4 公的扶助制度	363
5 社会福祉施策	363
(1) 社会福祉施策の概要	363
(2) 高齢者福祉施策	363
(3) 障害者福祉施策	364
(4) 児童福祉施策	365
6 近年の動き・課題・今後の展望等	365
(1) 人口動態など	365
(2) 社会保障制度の課題	365
(3) 強制実施権の発動	366
(4) その他の動き	366

第2節 マレーシア (Malaysia)

社会保障施策	
1 社会保障制度の概要	367
2 退職者給付、医療、労災制度	368
(1) 年金制度	368
(2) 医療、労災制度等	370
3 公衆衛生施策	372
(1) 医療提供体制	372
(2) 公衆衛生の現状	373
4 社会福祉施策	375
(1) 社会福祉施策の概要	375

(2) 公的扶助制度	375
(3) 高齢者福祉施策	375
(4) 障がい者福祉施策	376
(5) 児童・家庭福祉施策	377
5 近年の動き・課題・今後の展望等	378
(1) 医療保険制度 (National Healthcare Financing Scheme) の検討	378
(2) 年金制度の検討	378
(3) 失業保険制度	379
(4) メディカル・ツーリズムの推進及び医療分野の自由化	379

第3節 インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)

労働施策

1 経済情勢	380
2 雇用・失業対策	380
(1) 雇用・失業情勢	380
(2) 雇用・失業対策の概要	380
(3) 若年者雇用対策	380
(4) 職業能力開発対策	381
(5) 失業保険制度	382
(6) 外国人労働者対策	382
(7) 国外労働者対策	382
3 労働条件制度	383
(1) 賃金及び労働時間の動向	383
(2) 最低賃金制度	383
(3) 労働時間制度	384
(4) 解雇規制	384
(5) 出産・育児休暇制度	384
4 労使関係施策	384
(1) 労使関係紛争解決法の施行	384
(2) 労使団体	384
(3) 労働争議の発生件数等	385
5 労働安全衛生施策及び労働災害保険制度	385
労働安全衛生施策の概要	385
労働災害保険制度の概要	385
6 労働施策をめぐる最近の動向	385
(1) 労働法改正にかかる動き	385

社会保障施策

1 社会保障制度の概要	387
2 社会保障制度等	387
(1) 労働者社会保障制度 (JAMSOSTEK)	387

(2) 年金制度	387
(3) 医療保険制度	387
3 公衆衛生施策	388
(1) 保健医療サービス	388
(2) 公衆衛生の現状	390
4 公的扶助制度	391
5 社会福祉施策	392
(1) 社会福祉政策全般	392
(2) 高齢者保健福祉施策	392
(3) 障害者保健福祉施策	392
(4) 児童福祉政策	392
6 近年の動き・課題・今後の展望等	393

第4節 フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)

労働施策

1 経済情勢	394
2 雇用・失業対策	394
(1) 雇用・失業情勢	394
(2) 公共職業安定機関	394
(3) 雇用対策	394
(4) 若年者労働対策	394
(5) 海外出稼ぎ労働者	395
(6) 職業能力開発対策	395
3 労働条件対策	395
(1) 労働時間制度	395
(2) 休日等	396
(3) 育児休暇等	396
(4) 賃金制度	396
(5) 解雇規制	396
(6) 安全衛生及び労災保険制度	397
4 労使関係施策	398
(1) 労働団体	398
(2) 使用者団体	398
(3) ストライキ／ロックアウト件数の動向	398
(4) 労働協約 (CBA) 件数の動向	398

社会保障施策

1 社会保障制度の概要	400
2 社会保険制度	400
(1) 年金制度	400
(2) 医療保険制度	404

3	公衆衛生施策	405
	(1) 公衆衛生の現状	405
	(2) 行政組織等	407
	(3) 施設	408
	(4) 医療従事者	408
4	公的扶助制度	408
5	社会福祉施策	409
	(1) 社会福祉施策全般	409
	(2) 高齢者福祉施策	409
	(3) 障害者福祉施策	409
	(4) 児童福祉施策	409
6	近年の動き・課題・今後の展望等	410
	(1) 「万人の保健医療制度 (UHC; Universal Health Care)」	410
	(2) 国内の健康水準格差	410

第6章 大洋州地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

第1節 オーストラリア連邦 (Australia)

労働施策

1	経済情勢	411
2	雇用・失業対策	411
	(1) 雇用・失業情勢	411
	(2) 雇用・失業対策の概要	411
	(3) 若年者雇用対策	413
	(4) 高齢者雇用対策	415
	(5) 失業給付	415
	(6) 職業能力開発対策	416
	(7) 外国人労働者対策	417
3	労働条件対策	419
	(1) 賃金・労働時間及び労働災害の動向	419
	(2) 最低賃金制度	419
	(3) 国家雇用基準とモダン・アワード	420
	(4) 解雇規制	421
	(5) 労災保険	422
4	労使関係施策	422
	(1) 労使団体	422
	(2) 使用者団体	423
	(3) 労働争議の規制	423

序 章

インド (India)

表 特序-1-1	実質 GDP 成長率	3
表 特序-1-2	労働力率・就業率・失業率 (2009年7月～2010年6月)	4
表 特序-1-3	労働争議件数等の推移	6

マレーシア (Malaysia)

表 特序-2-1	実質 GDP 成長率	9
表 特序-2-2	労働力人口・労働力率・就業者数・失業者数	9
表 特序-2-3	労働争議件数等の推移	12

シンガポール共和国 (Republic of Singapore)

表 特序-3-1	実質 GDP 成長率	14
表 特序-3-2	労働力率・就業率・失業率	14
図 特序-3-3	年齢階級別労働力率 (2011年)	15
表 特序-3-4	労働争議件数の推移	16

ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)

表 特序-4-1	実質 GDP 成長率	18
表 特序-4-2	労働力率・就業者数・失業者数	18
表 特序-4-3	労働争議件数の推移	21

第1章 インド (India)

表 特 1-1	実質 GDP 成長率	23
表 特 1-2	GDP 構成 (2011年4月～2012年3月)	24
表 特 1-3	就業者の業種別割合 (2009年7月～2010年6月)	24
表 特 1-4	人口構成 (2011年7月1日現在推計、速報値)	25
図 特 1-5	人口構成の見通し	25
表 特 1-6	労働力率・就業率・失業率 (2009年7月～2010年6月)	26
表 特 1-7	学歴別失業率 (15～59歳、2009年7月～2010年6月)	26
表 特 1-8	労働者の雇用形態割合 (2009年7月～2010年6月)	26
表 特 1-9	社会層別の学歴 (15歳以上、2009年～2010年)	27
表 特 1-10	社会層別雇用形態割合 (2009年～2010年)	27
表 特 1-11	学歴別失業率 (15～29歳、2009年7月～2010年6月)	29

表 特 1-12	賃金・消費者物価の上昇率の推移	33
表 特 1-13	社会層別雇用形態別 1 日当たり平均賃金 (2009 年～2010 年)	33
表 特 1-14	工場・港湾施設・鉱山における労働災害負傷・死亡人数の推移	33
表 特 1-15	デリーにおける最低賃金 (2011 年 10 月 1 日実施)	34
表 特 1-16	レイオフ規制	37
表 特 1-17	解雇規制	38
表 特 1-18	労働争議件数等の推移	39
表 特 1-19	従業員退職準備基金・従業員年金スキームの保険料率	41
表 特 1-20	国家年金保険の引き出し	43

第 2 章 マレーシア (Malaysia)

表 特 2-1	実質 GDP 成長率	48
表 特 2-2	人口推移 (2020 年以降は予測)	49
表 特 2-3	労働力人口、労働力率	49
表 特 2-4	就業者数、就業率	49
表 特 2-5	マレーシアの失業者数、失業率	50
図 特 2-6	熟年労働者の割合 (産業別)	50
図 特 2-7	労働生産性各国比較 (2009 年)	50
図 特 2-8	労働生産性上昇率 (2005～2009 年)	50
表 特 2-9	失業者に占める若年者の割合	52
図 特 2-10	学歴別労働力人口の推移	52
表 特 2-11	労働者人口のうち 25～29 歳の高等教育修了者数	52
表 特 2-12	失業者の教育水準別割合	53
図 特 2-13	女性労働力率比較 (2006 年、15 歳以上)	54
表 特 2-14	産業別、男女別就業者数 (2010 年)	54
表 特 2-15	賃金・消費者物価の上昇率の推移	58
表 特 2-16	産業、職種別平均月収	58
表 特 2-17	労働時間別労働者の割合	58
表 特 2-18	労働組合・使用者組合数	62
表 特 2-19	労働争議件数等の推移	63

第 3 章 シンガポール共和国 (Republic of Singapore)

表 特 3-1	人口	65
表 特 3-2	年代別人口比率推移	65
図 特 3-3	人口ピラミッド (2010 年)	65
図 特 3-4	人口ピラミッド (2050 年)	66
表 特 3-5	実質 GDP 成長率	66
表 特 3-6	GDP 構成	67
表 特 3-7	産業別就業者数	67
表 特 3-8	労働力人口、労働力率	67

表 特 3-9	年齢階級別労働力率	68
表 特 3-10	年齢階級別労働力率（男性）	68
表 特 3-11	年齢階級別労働力率（女性）	69
図 特 3-12	年齢階級別労働力率（2011年）	69
表 特 3-13	就業者数、就業率	70
表 特 3-14	失業者数、失業率	70
表 特 3-15	年齢階級別居住者失業率	71
表 特 3-16	外国人労働力人口	71
表 特 3-17	賃金・消費者物価の上昇率の推移	76
表 特 3-18	労働時間の推移（週当たり、被用者）	76
表 特 3-19	労働災害件数の推移	76
表 特 3-20	労働期間別解雇予告期間	78
表 特 3-21	労働組合組織状況の推移	80
表 特 3-22	労働争議件数の推移	80
表 特 3-23	労働協約の承認数の推移	80
図 特 3-24	中央積立基金制度	81
表 特 3-25	CPF 労使拋出率（2012年9月時点、民間労働者の場合）	81

第4章 ベトナム社会主義共和国（Socialist Republic of Viet Nam）

表 特 4-1	人口	85
表 特 4-2	年代別人口比率推移	85
図 特 4-3	2009、2049年人口ピラミッド	86
表 特 4-4	実質 GDP 成長率	87
表 特 4-5	消費者物価の上昇率の推移	87
表 特 4-6	GDP 産業別構成比	88
表 特 4-7	労働力人口	88
表 特 4-8	労働力率	88
図 特 4-9	年齢別労働力率（2011年）	88
表 特 4-10	就業者数	89
表 特 4-11	2011年失業者数	89
表 特 4-12	失業率推移	90
表 特 4-13	2011年失業率	90
表 特 4-14	不完全就業率推移	90
表 特 4-15	職業訓練施設数（2009年6月30日時点）	93
表 特 4-16	平均月額賃金推移	94
表 特 4-17	所有形態別平均賃金月額	95
表 特 4-18	週当たりの平均労働時間	95
表 特 4-19	労働災害件数の推移	95
表 特 4-20	一般最低賃金の推移	96
表 特 4-21	地域別最低賃金	96

表 特 4-22	労働争議件数の推移	99
表 特 4-23	社会保険料の負担比率	100
表 特 4-24	失業給付期間	102



2011 年～2012 年の海外情勢

第 1 章 国際機関による経済及び雇用・失業等の動向と今後の見通し

表 1-1 国際機関の経済見通し（実質 GDP 成長率）	107
表 1-2 国際機関の失業率見通し	108

第 2 章 北米地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

第 1 節 アメリカ合衆国（United States of America）

表 2-1-1 実質 GDP 成長率	110
表 2-1-2 雇用・失業の動向	110
表 2-1-3 非農業部門雇用者数・失業者数・失業率の月次推移	111
表 2-1-4 失業者の失業期間別構成比の推移	111
表 2-1-5 米国における産業別非農業部門雇用者数の推移	112
表 2-1-6 雇用機会税控除（WOTC）による税控除額	114
表 2-1-7 ジョブ・コアの参加者数及び新規参加者数	115
表 2-1-8 失業保険給付の給付期間	118
表 2-1-9 貿易調整支援（TAA）の内容	119
表 2-1-10 労働力投資法によるプログラムの参加者数	120
表 2-1-11 賃金、消費者物価上昇率及び労働時間の推移	124
表 2-1-12 労働災害の件数	124
表 2-1-13 近年の連邦最低賃金の引き上げ時期と額	125
表 2-1-14 労働組合組織率	129
表 2-1-15 労働争議件数等の推移	130
表 2-1-16 企業年金・医療保険制度を提供している事業所の割合	134
図 2-1-17 収入と支出率（課税給与総額の割合）	138
表 2-1-18 社会保障給付費の今後の推移	138
図 2-1-19 GDP に占めるメディケア（利子収入を除く）の割合	139

第 3 章 欧州地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

第 1 節 ドイツ連邦共和国（Federal Republic of Germany）

表 3-1-1 実質 GDP 成長率	141
表 3-1-2 雇用・失業の動向	141
表 3-1-3 2014 年 12 月 31 日までの暫定措置	150
表 3-1-4 失業給付 I の給付期間（2008 年 1 月 1 日以降）	151
表 3-1-5 基準給付（Regelbedarf：RL）に関する総括表（2012 年 1 月 1 日以降）	153

表 3-1-6	追加需要 (Mehrbedarfe) の上乗せ額	153
表 3-1-7	賃金及び消費者物価の動向	163
表 3-1-8	被用者 (フルタイム) の週当たりの平均労働時間の動向	164
表 3-1-9	業務災害・通勤災害の届け出件数の動向	167
表 3-1-10	勤続年数と解雇予告期間	171
表 3-1-11	労働組合員数及び推定組織率 (主要労働組合) の推移	175
表 3-1-12	労働争議の発生件数等の動向	176
表 3-1-13	介護保険の支給 (限度) 額 (2012 年 1 月)	182

第2節 フランス共和国 (French Republic)

表 3-2-1	実質 GDP 成長率	193
表 3-2-2	雇用の動向	193
表 3-2-3	見習い労働者の賃金水準	200
表 3-2-4	熟練化契約の労働者の賃金水準	200
表 3-2-5	従業員の規模と追加負担減額の基準	203
表 3-2-6	特別連帯手当 (A S S) の給付額	207
表 3-2-7	賃金及び消費者物価上昇率の推移	213
表 3-2-8	賃金労働者の週平均労働時間の推移	213
表 3-2-9	職種・職位別平均月収の推移	213
表 3-2-10	労働災害・職業病件数の推移	213
表 3-2-11	法定最低賃金額 (SMIC : 1 時間当たり) の推移	214
表 3-2-12	週当たりの時間外労働に対する割増賃金および代替休息 (repos compensateur de remplacement)	215
表 3-2-13	年間時間外労働に対する代償休息の付与義務	215
表 3-2-14	活動自由選択補足手当 (CLCA) の給付額 (月額、ユーロ)	222
表 3-2-15	活動自由選択オプション補足手当 (Colca) の給付額 (月額、ユーロ)	222
表 3-2-16	主な労働者団体	222
表 3-2-17	主な使用者団体	222
表 3-2-18	労働争議発生率等の推移	223
表 3-2-19	見習い追加税について	223
表 3-2-20	社会保障制度の運営組織	224
表 3-2-21	社会保障における保険料の負担割合	224
表 3-2-22	社会扶助給付受給者数	227
表 3-2-23	社会保障制度 (一般制度) の部門別財政収支 (2009 年社会保障予算法)	231
表 3-2-24	社会保障制度 (一般制度) の部門別財政収支 (2010 年社会保障予算法)	232
表 3-2-25	社会保障制度 (一般制度) の部門別財政収支 (2011 年社会保障予算法)	232
表 3-2-26	社会保障制度 (一般制度) の部門別財政収支 (2012 年社会保障予算法)	233

第3節 英国 (United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)

表 3-3-1	実質 GDP 成長率	235
---------	------------	-----

表 3-3-2	雇用・失業の動向	235
表 3-3-3	ワークプログラムの対象者	236
図 3-3-4	受託事業者に対する報酬の一例	237
表 3-3-5	受託開始年度における受託事業者に対する報酬上限額（参加者 1 人当たり）	237
表 3-3-6	ワークプログラム助成額	238
表 3-3-7	ポイント制度：各階層の概要	240
表 3-3-8	全国職業資格 (NVQs)	241
表 3-3-9	QCF のレベル・学習量	242
表 3-3-10	資格単位枠組み (QCF) とその他の資格枠組みとの関係	242
表 3-3-11	所得調査制求職者給付の最大給付額	245
表 3-3-12	雇用・支援給付の最大給付額	245
表 3-3-13	就労税額控除	246
表 3-3-14	2010 年平等法による保護の対象早見表（雇用関係分野）	247
表 3-3-15	賃金及び消費者物価上昇率の推移	247
表 3-3-16	労働時間の推移（週当たり、被用者）	247
表 3-3-17	労働災害件数の推移	247
表 3-3-18	最低賃金額の推移	248
表 3-3-19	英国の被用者における労働組合員数及び組織率の推移	252
表 3-3-20	労働争議件数等の推移	252
表 3-3-21	給付制限措置	253
図 3-3-22	年金制度体系	256
図 3-3-23	NHS の制度体系（主な機関のみ）	259
図 3-3-24	改革後の NHS の姿	262

第 4 節 スウェーデン王国 (Kingdom of Sweden)

表 3-4-1	実質 GDP 成長率	270
表 3-4-2	雇用の動向	270
表 3-4-3	ニュースタートジョブ補助水準等	271
表 3-4-4	移民・難民	275
表 3-4-5	賃金及び消費者物価上昇率の推移	277
表 3-4-6	賃金水準（平均月収）	277
表 3-4-7	一人当たり平均労働時間数	277
表 3-4-8	労働者団体	281
表 3-4-9	労働争議発生件数	282
図 3-4-10	社会保険給付	287
表 3-4-11	分野別社会保障支出の推移（ESSPROS 基準）	292
表 3-4-12	社会保険制度収支（2010 年）	293
表 3-4-13	社会保険料率	293
表 3-4-14	病床数の推移	293
表 3-4-15	保健医療従事者数の推移（12 月現在資格保有者）	294

表 3-4-16	福祉サービス対象者数	294
表 3-4-17	児童手当支給額 (2010年7月～)	294
表 3-4-18	保育サービスの自己負担上限額 (2012年)	294

第5節 欧州連合 (European Union : EU)

表 3-5-1	実質 GDP 成長率	295
表 3-5-2	雇用指標	295
表 3-5-3	EU 加盟国における失業率の比較	296

第4章 東アジア地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

第1節 中華人民共和国 (People's Republic of China)

表 4-1-1	実質 GDP 成長率の動向	303
表 4-1-2	雇用・失業の動向	303
図 4-1-3	産業別就業者割合の推移	303
表 4-1-4	就業促進計画 (2011-2015年) における就業対策主要指標	304
表 4-1-5	農民工総数の推移	305
表 4-1-6	農民工の出身・就業地の推移 (地域別)	305
表 4-1-7	児童及び高齢者割合の推計	306
表 4-1-8	失業保険加入者数等の推移	307
表 4-1-9	都市部企業の年平均賃金の推移	308
表 4-1-10	消費者物価上昇率の推移	308
表 4-1-11	業種別にみた平均年収の推移	308
表 4-1-12	都市部労働者の週平均労働時間の動向	308
表 4-1-13	労働災害による死亡者数の状況	308
表 4-1-14	地区別の最低賃金基準の引上げ状況	309
表 4-1-15	労災保険加入者数等の推移	310
表 4-1-16	労働争議受理件数の推移	311
表 4-1-17	都市部における社会保険制度 (2011年末時点)	315
表 4-1-18	農村部における年金制度 (2011年末時点)	316
表 4-1-19	新型農村合作医療制度 (2011年末時点)	316
表 4-1-20	都市従業者基本医療保険制度の給付内容	319
表 4-1-21	北京市における医療費の患者自己負担割合	320
図 4-1-22	中国の行政組織と医療提供体制	325

第2節 大韓民国 (Republic of Korea)

表 4-2-1	実質 GDP 成長率	330
表 4-2-2	雇用・失業の動向	330
表 4-2-3	雇用保険料の負担率	334
表 4-2-4	雇用保険求職給付日数	334

表 4-2-5	賃金及び消費者物価上昇率の推移	339
表 4-2-6	月当たり実労働時間の推移	339
表 4-2-7	労働災害の推移	339
表 4-2-8	労働争議発生件数等の推移	342

第5章 東南アジア地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

第1節 タイ王国 (Kingdom of Thailand)

表 5-1-1	タイの実質GDP成長率	351
表 5-1-2	タイの雇用・失業等の動向	351
表 5-1-3	タイの賃金・消費者物価の推移	354
表 5-1-4	日系企業学歴・職種別初任給	355
表 5-1-5	日系企業職種別在籍者賃金(35歳)	355
表 5-1-6	タイの週労働時間階級別従業員の割合	355
表 5-1-7	タイの主な県での地域別最低賃金(2012年4月1日～)	356
表 5-1-8	タイの主な技能別最低賃金	356
表 5-1-9	タイの労働災害の被災者数	357
表 5-1-10		358
別紙図表	タイ公的医療保障制度	361

第2節 マレーシア (Malaysia)

表 5-2-1	マレーシアの基礎データ	367
表 5-2-2	費用の比較	370
表 5-2-3	医療機関の数(2010年)	372
表 5-2-4	医療従事者の数(2010年)	373
表 5-2-5	主要な感染症の罹患率(10万対、2010年)	373
表 5-2-6	登録された障がい者の障害別内訳(2010年8月)	376

第3節 インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)

表 5-3-1	インドネシアの実質GDP成長率	380
表 5-3-2	インドネシアの雇用・失業等の動向	380
表 5-3-3	年齢階級別失業者数(2012年2月)	380
表 5-3-4	インドネシアの学歴別就業者数	381
表 5-3-5	インドネシアの賃金上昇率の推移	383
表 5-3-6	労働時間別労働者数	383
表 5-3-7	インドネシアの労働災害の推移	383
表 5-3-8	インドネシアの州別法定最低賃金(UMP)	384
表 5-3-9	インドネシアの労働争議件数等の推移	385
図 5-3-10	インドネシアの主な医療保険制度	388
図 5-3-11	インドネシアの主な医療保険制度と無保険領域	388

表 5-3-12	インドネシアにおける主要な死因	390
表 5-3-13	インドネシアの母子保健指標	390

第4節 フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)

表 5-4-1	フィリピンの実質 GDP 成長率	394
表 5-4-2	フィリピンの雇用・失業の動向	394
表 5-4-3	フィリピンの週当たり労働時間の推移	396
表 5-4-4	フィリピンの労働災害発生件数の推移	398
表 5-4-5	フィリピンの労働組合数・組合委員数	398
表 5-4-6	フィリピンのストライキ・ロックアウト件数	398
表 5-4-7	フィリピンの労働協約件数	398
表 5-4-8	SSS の収支 (2009、2010 年)	400
表 5-4-9	フィリピンの保険料額	401
表 5-4-10	フィリピンの年金等給付状況 (2010 年)	402
図 5-4-11	フィリピンの医療制度概要	404
表 5-4-12	フィリピンの医療保険の対象者カバー率	405
表 5-4-13	フィリピンの医療保険給付一覧	405
表 5-4-14	A S E A N 諸国の保健指標比較	406
表 5-4-15	フィリピンの 10 大死因	406
表 5-4-16	三大感染症の WHO 西太平洋地域における比較	406
図 5-4-17	フィリピンにおけるマラリア感染状況	407
図 5-4-18	フィリピンにおける人口動態	407
表 5-4-19	人口上昇率	407
表 5-4-20	医療費の財源割合	408

第6章 大洋州地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

第1節 オーストラリア連邦 (Australia)

表 6-1-1	実質 GDP 成長率	411
表 6-1-2	雇用・失業の動向	411
表 6-1-3	新就職手当に係る支給金額 (2012 年 1 月現在)	416
表 6-1-4	若年者手当支給金額 (2012 年 1 月現在)	416
表 6-1-5	認定機関別職業訓練資格 (A Q F)	417
表 6-1-6	賃金及び消費者物価上昇率の推移	419
表 6-1-7	週当たり実労働時間の推移	419
表 6-1-8	労働災害の件数	419
表 6-1-9	労働組合組織率	423
表 6-1-10	労働争議件数等の推移	423